

[書 評]

*The New National Accounts: An Introduction
to the System of National Accounts 1993
and the European System of Accounts 1995*
by Dudley Jackson, 2000, Edward Elgar Publishing

桂 昭 政

国民経済計算の計測方法論の世界標準であるSNAは1953年に初めて制定されて以来1968年の改訂を経て1993年に再度改訂が行われ今日に至っている。1953年のSNAが経済循環を実物循環であり純計循環である国民所得の循環を構想しているのに対し、1968年のSNA（以下、68SNAと略称）は国民所得循環の延長線上にあるというより、実物循環に資金循環を包括し、さらに中間生産物取引の原料循環を含んでいる産業連関表をも取り込んだ総計循環からなるシステムへと大変革を遂げた。1993年のSNA（以下、93SNAと略称）は68SNAの実物・資金循環、および総計循環からなるコア勘定をベースに、その周囲に例えば環境勘定のごとくSNAの生産境界、資産境界の範囲外を対象とするサテライト勘定を構想し、市場経済のみならず、非市場経済の把握をも企図している。但し93SNAはそれ以外にもコア勘定において68SNAと比較して、制度部門別生産勘定の作成による制度部門（経済主体）の生産から蓄積までのフローの経済活動およびストックの経済活動の首尾一貫した把握が可能となったこと、現金移転と現物移転の区分が可能となり経済福祉分析の前進が可能となったこと、さらにバブル経済に特徴的なキャピタルゲイン、キャピタルロスが明示されることになった、等の改善を加えている。SNAの68SNAから93SNAへの改訂に伴いわが国の国民経済計算データも2000年秋から93SNAへ移行予定であるが、制度部門別生産勘定の作成が見送られるごとく93SNAへの全面的移行ではないようである。

いずれにしても今後国民経済計算データを理解する上で93SNAの内容について習熟しておくことは不可欠である。

93SNAについて解説している書物はわが国でも数多くはないが存在するが、あえて独断的偏見を言えばそれらの書物はある程度専門にしている人には向いているかもしれないが、初めて学習する学生にとってはとっつきにくいように思われる。これから紹介する最近出版された(2000年)Dudley Jackson 著, *The New National Accounts: An Introduction to the System of National Accounts 1993 and the European System of Accounts 1995* は93SNAおよび国民経済計算の一般的知識をシンプルな具体例や図表を用いた説明により初めて学習するものにとって取っつきやすく、理解しやすい工夫が凝らされている。しかし93SNAの解説内容のレベルは低くないことを強調しておきたいと思う。ところでここで注意しておきたいのは本書の副題が1993年に改訂されたSNAと1995年に改訂されたESAの紹介となっているが、両者について個々別々に解説しているわけでもなく、また両者の比較研究を行っているわけでもないということである。著者はESAはSNAにはないユニークな内容をもっているが、SNAに従属する方法論と考えており、すなわちESAは93SNAに登場した制度部門ごとの生産勘定から始まる勘定体系、あるいは所得勘定の細分化を93SNAに先行してすでに採用していたり、今回の95ESAではNPOの市場生産者と非市場生産者の格付け、すなわち企業部門か、対家計民間非営利団体であるかについての明確な基準による部門指定を行っていることにみられるように93SNAにない特徴を持っているが、著者は基本的にはESAはSNAのEU版といわれているごとく、ESAをSNAに従属した方法論とみなしており、両者を一体化して考えている。以下の書評では解説書であることを考慮して章別に逐一紹介するのではなく、これまでのテキストであまりみられなかった卓抜な説明の仕方と思われる点、また私自身の関心に従って興味をそそられた点に絞って書評を行っていきたいと思う。但し、下記の第4章を書評の対象から外したことについてお断りするとともにお許しをお願いする次第である。最後に本

書の構成についていえば、本書は頁数でx+407ppからなり、全体で7章からなっている。すなわち次のごとくである。1. the economy and the sequence of accounts, 2. gross value added and gross domestic product, 3. final expenditure and gross domestic product, 4. taxes on products and the valuation of gross domestic product, 5. external transactions, the balance of primary incomes and gross national income, 6. general government, households and disposable income, 7. gross saving and accumulation of assets.

それでは生産活動、所得処分活動、蓄積活動の経済循環の流れに従って本書の特に注目すべき点を列記する形で書評を進めていくことにしよう。

(1) なにを生産活動とみなすか、あるいは生産の範囲をどの範囲までとするかの、いわゆる生産境界の問題は、国民所得統計、ないし国民経済計算の性格を決定する重要な問題である。そして中間生産物、最終生産物の定義にも関係する国民経済計算にとって非常に重要なテーマである。まず前者についていえば、著者は3章で生産境界の問題を論じているのであるが、本書がSNA・ESAの解説書である性格上、つまりSNA・ESAが計測視点を有効需要の把握に力点を置いている関係上アンペイドワークである家族による無償の家事生産を生産の範囲外とみなしているのは当然である。そして無償の家事生産を生産境界外とする視点を正当化する理由として次の3点を挙げている。(イ) 生産に伴って所得が発生し所得税を課せられるが、無償の家事生産の場合所得税の課税徴収は不可能である。(ロ) 無償の家事生産に従事する家族ないし家計の成員は生産活動に従事することになり社会には失業者は存在しないことになる。(ハ) 無償の家事生産を包含することにより有効需要の把握が不可能になり本来の景気指標としての意味が失われてしまう。しかし筆者(桂)がこれまでに指摘したように経済福祉視点の国民経済計算からすれば無償の家事生産も国民所得の生産に含まれる(拙著、『福祉の国民経済計算—方法とシステム—』法律文化社)。このように国民所得の生産境界は国民所得によってなにを計測するのか、すなわち有効需要を計測

するのか経済福祉を計測するのかによって変動し、国民所得の計測視点と大いに関わっている国民経済計算にとって重要な問題である。著者の生産境界問題の議論で注目すべき点は、上記の国民経済計算の性格づけと関係はなく、生産境界と関連させた有効需要視点に立つ現行の中間生産物、最終生産物の定義についての著者の説明の仕方にある。生産境界内にある生産者同士の取引は中間生産物の取引であり、生産境界の外にでる取引、例えば消費者との消費財の取引、外国との輸出財の取引は最終生産物の取引であることは説明が可能であるが、設備投資、在庫投資の対象である投資財の取引は生産境界内の生産者同士の取引と考えられ、なぜ最終生産物の取引となるかの説明が難しいように思われる。しかし著者はその点を生産境界内にあるのが生産者 (producers as producers) とし、機械、設備等の投資財の購入者である生産者を投資者 (producers as investors) とし、生産者と投資者を区分することにより投資財の取引は生産境界を越える最終生産物取引と考えるのである。このような投資財を最終生産物とみなす説明の仕方は少し強引な感じがしないではないが、生産境界をもちいた中間生産物、最終生産物の説明があまりみられないので参考になろうかと思われる。

(2) 国民経済の生産活動についての重要な指標は国民経済計算で言及するところのGDP (国内総生産) 指標であるが、それは個々の生産主体の粗付加価値の集計量である。問題は粗付加価値の計測であるが、一般に産出マイナス中間消費で計算されるが、それほど単純ではないのである。というのは在庫が関連してくるからである。著者は2章の取引連関の設例から粗付加価値を生産物の販売額マイナス中間財の購入額として求めるのであるが、しかし粗付加価値は生産指標として生産物の生産額マイナス生産物の生産にあたっての中間財の使用額として求める必要があり、そのためには次のような調整をする必要があるとのべている。すなわち、まず前者の生産物の販売額について考えれば、販売した生産物は今期に生産したものではなく前期に生産したものかもしれないし、今期に生産した生産物は販売されずに在庫に行ったかもしれない。つまり今期に生産された生産物の大きさである産出は生産

物の販売額では不十分であり、生産物の販売額は今期に生産されされた生産物だけではなく在庫から引き出した可能性もあるし、逆に今期に生産された生産物であるが販売されずに在庫に行ってしまう場合もあるのでそれらを調整しなければならない。それゆえ、今期に生産された生産物の大きさである産出は生産物の販売額プラス在庫への追加マイナス在庫からの引き出し、すなわち産出は生産物の販売額プラス生産物の在庫変動となるのである。中間財の購入も同様に今期の生産に使用された観点から購入して使用されずに在庫に行った分は控除しなければならないし、在庫から引き出して今期の生産に使用した中間財は含まなければならないので、中間財の使用額は中間財の購入額マイナス中間財の在庫追加分プラス中間財の在庫引き出し分である、すなわち中間財の購入額マイナス中間財の在庫変動分である。以上のような在庫変動を伴う場合の粗付加価値の測定についての丁寧な説明は少ないので著者の説明は参考になろう。

(3) GDP (国内総生産) の計測に際して在庫の問題とともに生産物の輸出、輸入を考慮しなければならない。著者は5章で輸出入が生じた場合、国民勘定の基本的な関係式である $GDP = \text{最終需要}$ がどのように変化するかについて、輸出入を捨象した閉鎖経済の単純な設例表 (小麦生産者、製粉業者、薪生産者、パン生産者の取引連関の結果としての産出、中間消費、粗付加価値、雇用者報酬、営業余剰・混合所得の数字を記載) をもとに輸出、輸入それぞれを導入した結果の設例表、および生産物需給の恒等関係を示している財・サービス勘定 (5.1図) をもちいて $GDP = \text{最終需要 (含輸出) マイナス輸入}$ となることを導き出している。その際、筆者 (桂) はこの $GDP = \text{最終需要 (含輸出) マイナス輸入}$ が成立することを理解するうえで著者の財・サービス勘定 (5.1図) は非常に有用であると考え。その理由は設例に登場する生産物、すなわち小麦、小麦粉、イースト (酵母)、薪、パンを絵入りでもって源泉と使途それぞれの側に配置し、源泉側には産出を構成している小麦、小麦粉、薪、パン、それに対し輸入を構成するものとしてイーストの5個の商品が縦に産出と輸入に区分して配列し、また使途側には中間消費

された小麦、小麦粉、薪、イースト、それに対し最終需要に向けられたパンの5個の商品が中間消費と最終需要に区分して配列し、さらに源泉側の総計と使途側の総計が等しいことから、さきのGDP（産出マイナス中間消費）＝最終需要（含輸出）マイナス輸入の関係が感覚的にストレートに理解できるようになっているからである。著者のこのような財・サービス勘定を絵入りで工夫して提示している点を評価したいと思う。

(4) 93SNAの所得勘定は68SNAのそれと比べて「所得の発生勘定」、「所得の第1次分配勘定」、「所得の第2次分配勘定」、「所得の使用勘定」と所得勘定を分割し、所得の発生、処分、使用の段階性を明示しており、68SNAにないユニークさをもっている。93SNAの所得勘定のなかでも、生産に伴って発生した雇用者所得、営業余剰、および金融資産、土地等からの財産所得からなる第1次所得（primary income）の受け払いを記述する「所得の第1次分配勘定」のバランス項目は「第1次所得のバランス」と呼ばれ、各制度部門のその集計量である「国民総所得（GNI）」は従来の国民総生産（GNP）に対応するものであるといわれている。つまり93SNAではGNPは所得の測度として位置づけられることになった。そして93SNAの生産の測度である国内総生産（GDP）と国民総生産との差異は非居住者の集合体である海外部門の「第1次所得のバランス」に相当するといわれている。ところで著者はこの関係をわかりやすく説明している。すなわちGDPとGNPの差額である海外部門の「第1次所得のバランス」がプラスの場合、つまり自国民を中心とする居住者が非居住者に対して雇用者所得、利子・配当等の財産所得について支払超過である場合、 $GDP = GNP + \text{海外部門の「第1次所得のバランス」}$ が成立するが、これは国内の生産活動の成果であるGDPが自国民を中心とする居住者と非居住者に領有される関係をあらわしていると、また逆に、GDPとGNPの差額である海外部門の「第1次所得のバランス」がマイナスの場合、すなわち自国民を中心とする居住者が非居住者に対して雇用者所得、利子・配当等の財産所得について受取超過である場合、 $GDP = GNP - \text{海外部門の「第1次所得のバランス」}$ 、あるいは

$GNP = GDP +$ 海外部門の「第1次所得のバランス」が成立するが、これは自国民を中心とする居住者が非居住者の生産活動の成果を領有する関係を表している」と著者は具体的に述べている。以上のように著者はGDP, GNP, 海外部門の「第1次所得のバランス」の関係について抽象的に述べるのではなく、具体的なわかりやすい説明を行っている。

(5) 国民経済計算にとって貯蓄＝可処分所得マイナス消費支出は自明のごとくであるが、93SNAでは所得使用勘定にみられるごとく、家計部門の場合、可処分所得プラス年金基金に関する家計純持ち分の変動のための調整＝消費支出プラス貯蓄となっている。68SNAにも存在せず93SNAになって初めて登場したこの見慣れない「年金基金に関する家計純持ち分の変動のための調整」指標がなぜ必要なのか、あるいはこの指標を無視して家計貯蓄を計算した場合なぜ家計貯蓄の大きさが間違っているのかを著者は7章で表

(7.1表) を使って解説している。家計貯蓄の算定が従来どうりの可処分所得マイナス消費支出ではなぜ間違いであるかについては、それは93SNAから「所得の第2次分配勘定」に政府の社会保障基金に対する年金の給付と負担に加えて、民間の年金基金に対する給付と負担も同等に計上することに原因があるが、著者は民間の年金基金に対する負担を導入した簡単な（社会保障負担として民間の年金基金に対する負担以外の捨象、実物資産、金融負債の存在の捨象等）家計部門の「所得の第2次分配勘定」, 「所得の使用勘定」, 「金融勘定」を提示した表(7.1表)にもとづいて次のように説明する。すなわち、民間の年金基金に対する負担は年金準備資産という金融資産を増加させるが、著者の表(7.1表)では実物資産、金融負債を捨象しているので、この金融資産をファイナンスできるのは貯蓄しかない。それゆえ当然この年金準備資産という金融資産の増加分に見合う貯蓄の大きさがあるべきであるが、しかし「所得の使用勘定」の貯蓄の大きさはその分だけ不足している。従って「所得の使用勘定」の貯蓄に年金準備資産の増加分を加えた額が家計の正しい貯蓄の大きさであると著者は説明する。それゆえこれまで通りの貯蓄を求めるやり方、すなわち貯蓄＝可処分所得マイナス消費支出ではなく、

貯蓄＝可処分所得マイナス消費支出プラス年金準備資産の増加分（93SNAでいう「年金基金に関する家計純持ち分の変動のための調整」）でなければならないのである。以上のように民間の年金基金に対する負担を社会保障基金への負担と同様に「所得の第2次分配勘定」で計上した場合、従来通りの貯蓄の求め方（貯蓄＝可処分所得マイナス消費支出）ではなぜ間違っているか、あるいはそれゆえなぜ民間の年金基金に対する負担を「所得の第2次分配勘定」で計上している93SNAが「所得の使用勘定」で「年金基金に関する家計純持ち分の変動のための調整」を計上しているかについて、著者が表（7.1表）を用いてわかりやすく説明しているのを評価したいと思う。

（6）我々は次のような経済にかんする話題に接することがある。すなわち、わが国は一国経済の貯蓄超過を反映して経常収支が黒字であるとか、わが国の企業部門は恒常的に投資超過であるのに対し（最近では企業部門が貯蓄超過を示すことがあるが、銀行による企業に対する債権放棄が国民経済計算の方法論では企業への経常移転としてカウントするのが影響していると思われる。但しそれは93SNAへの移行により「その他の資産量変動勘定」に計上されることになるので投資超過に戻る可能性がある。）家計部門は恒常的に貯蓄超過を示しているとか、あるいはわが国の金融構造は家計部門の資金余剰が銀行を媒介して資金不足部門である企業に資金が流れる間接金融の形態が主流であったが、金融ビッグバンにより家計から株式等をつうじて企業へ資金供給する直接金融の形態へと変化しつつあるといったようなことである。93SNAでは貯蓄超過、投資超過は機械、設備等の固定資本等の実物資産の形成とそれをファイナンスする貯蓄等の関係を表示している資本勘定のバランス項目として、また資金余剰、資金不足は金融資産、金融負債の純増を示す金融勘定のバランス項目として登場し、貯蓄超過、投資超過、あるいは資金余剰、資金不足は国民経済計算と密接不可分な関係にある。但し93SNAでは貯蓄超過、資金余剰についてはいずれも純貸付（net lending）という名称が、また投資超過、資金不足については純借入（net borrowing）という名称が使われており、93SNAには貯蓄超過、投資超過、資金余剰、資金不

足の名称は存在しない。

マクロ分析をはじめとして日常よく接するこれらの概念（貯蓄超過，投資超過，資金余剰，資金不足）について，著者は7章において，まず資本勘定における純貸付，純借入，いわゆる貯蓄超過，投資超過を図解し，次に金融勘定における純貸付，純借入，いわゆる資金余剰，資金不足を同様に図解し，視覚に訴えることによってこれらの概念を理解しやすくしている。すなわち，資本勘定における純貸付，純借入，いわゆる貯蓄超過，投資超過についていえば，資本勘定の源泉側に貯蓄を，使途側に非金融資産の獲得を示し，貯蓄と非金融資産の獲得の大小関係を比較することにより，前者が大であればその差額が純貸付（貯蓄超過）として図示される。さらに，この純貸付（貯蓄超過）が金融資産の獲得，あるいは金融負債の償還に充てられることが図の中で示され，純貸付（貯蓄超過）がどのような意味をもつかが分かるようになっていく。また金融勘定における純貸付，純借入，いわゆる資金余剰，資金不足についていえば，金融勘定の源泉，使用それぞれの側を金融負債の獲得と金融資産の獲得として図示し，金融資産と金融負債の大小関係を比較することにより，前者が大であればその差額が純貸付（資金余剰）として図示される。そしてこの金融勘定の純貸付（資金余剰）と資本勘定の純貸付（貯蓄超過）が，あるいは金融勘定の純借入（資金不足）と資本勘定の純借入（投資超過）がそれぞれ恒等関係にあるとして，後者の場合について投資超過に充当する金融負債の超過が資金不足に対応することを図示している。このような図示によって投資超過と資金不足が対応していることが分かるのであるが，投資超過と資金不足，あるいは貯蓄超過と資金余剰の恒等関係については図よりも式で証明したほうが理解しやすいと思われる。純貸付，純借入について続いて指摘しておかなければならないのは一国経済の純貸付，純借入についてである。著者は一国経済の投資が貯蓄を超過するとき海外部門の経常対外収支の黒字（自国の経常対外収支の赤字）に相当することを7.4図で示しているが，これは式 $(S-I=E-M)$ で証明するよりも7.4図においてなぜ投資超過が経常対外収支の黒字に相当するかがストレートに分かるよ

うになっており評価できる（なお国民経済計算でいうところの経常対外収支は、輸出入、雇用者所得、利子配当等の財産所得、経常移転からなっており、国際収支統計の経常収支に対応するものであるが、両者の対外取引関係を見る視点は正反対である。すなわち国民経済計算は対外取引関係を海外の立場から、国際収支統計は自国の立場からみている。）。さらに、一国の純貸付、純借入は経常対外収支に対応するのではなく、経常対外収支に对外資本移転収支を加えたものに対応し、純借入であれば当該国の対外債務（foreign borrowing）を示すことを7.5図で指摘している。以上のごとく著者の図解を用いた説明により、我々は純貸付、純借入の概念をより具体的に理解することができるのである。

筆者（桂）は最初この書物の副題、すなわち93SNAと95ESAの紹介、から興味を持ったのであるが、すなわちSNAとESAの比較研究が行われているのではないかと思って読み始めたのであるが、最初の数頁で裏切られることになった。しかし、本書は書評の冒頭、あるいはこれまで注目すべき、あるいは評価すべき点として書評の中で指摘したように、とにかく国民経済計算のステロタイプな説明を単純な設例、図表等を駆使して国民経済計算の初学者にも分かるような説明を行っており、国民経済計算のテキスト、あるいは解説書として大いに推薦できる。

（かつら・あきまさ／経済学部教授／2001年1月9日受理）